

平成25年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	富山県		職員の状況				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	0.4	0.4		
グループ	C		知事	1	11,050		歳入歳出差引	26,047,339	20,707,461	(※1)	(108.2)	(110.6)	
人口	22年国調(人)	1,093,247	副知事	1	9,180		翌年度に繰越すべき財源	24,787,307	19,424,875	標準財政規模	293,556,831	294,294,682	
	17年国調(人)	1,111,729	教育長	1	7,650		実質収支	1,260,032	1,282,586	財政力指数	0.42943	0.42582	
	増減率(%)	-1.7	議会議長	1	9,100		単年度収支	-22,554	-41,965	公債費負担比率	25.5	26.8	
住民基本台帳人口(※5)	26.01.01(人)	1,091,612	議会副議長	1	8,600		積立金	750	1,459	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,078,692	議会議員	38	7,800		繰上償還金	670,566	1,778,068	実質赤字比率	-	-	
	25.03.31(人)	1,094,827	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,081,665	一般職員	4,295	14,804,865	3,447	実質単年度収支	648,762	1,737,562	実質公債費比率	17.4	18.2	
	増減率(%)	-0.3	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	97,828,742	99,142,073	将来負担比率	265.3	265.4	
面積(km ²)	2,046		うち技能労務職員	102	351,696	3,448	基準財政需要額	225,866,338	227,852,100	資金不足比率(※4)			
	人口密度(人/km ²)	534		警察官	1,923	6,176,676	3,212	標準税収入額等	123,952,779				125,822,690
世帯数(世帯)	383,439		教育公務員	8,218	31,421,209	3,823	経常経費充当一般財源等	280,858,184	281,658,588				
	ラスパイレース指数	98.9		臨時職員	1	1,722	1,722	歳入一般財源等	357,049,128				335,744,808
			合計	14,437	52,404,472	3,630	地方債現在高	1,228,740,010	1,215,686,562				
							うち公的資金	348,109,270	361,324,865				
							債務負担行為額(支出予定額)	59,342,024	57,673,398				
							収益事業収入	3,391,306	3,240,938				
							定額運用基金	18,157,946	18,252,963				
							土地開発基金	9,362,872	9,355,784				
							積立金現在高	2,176,068	2,175,318				
							財政調整金	8,602,875	5,799,182				
							減債基金	46,435,734	35,922,821				
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(11) 病院事業会計		(16) 流域下水道事業特別会計		(19) 該当なし		(20) 富山県道路公社					
(2) 物品調達等管理特別会計		(12) 電気事業会計		(17) 港湾施設特別会計				(21) (財)富山県消防設備保守協会					
(3) 公債管理特別会計		(13) 水道事業会計		(18) 工業用地等管理特別会計				(22) (株)チューリップテレビ					
(4) 収入証紙特別会計		(14) 工業用水道事業会計						(23) (財)富山県文化振興財団					
(5) 母子寡婦福祉資金特別会計		(15) 地域開発事業会計						(24) (財)とやま環境財団					
(6) 中小企業活性化資金特別会計								(25) (公財)とやま国際センター					
(7) 就農支援資金特別会計								(26) (財)富山県女性財団					
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計								(27) 加越能鉄道(株)					
(9) 林業振興・有峰森林特別会計								(28) 富山地方鉄道(株)					
(10) 奨学資金特別会計								(29) (財)富山県健康スポーツ財団					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

歳入の状況 (単位 千円・%)				都道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	121,596,919	22.0	106,815,361	41.1	普通税	121,585,126	100.0	894,984
地方譲与税	19,480,000	3.5	19,480,000	7.5	法定普通税	121,585,126	100.0	894,984
地方揮発油譲与税	2,277,115	0.4	2,277,115	0.9	道府県民税	44,908,122	36.9	894,984
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	839,330	0.7	280,564
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	34,852,219	28.7	-
石油ガス譲与税	138,642	0.0	138,642	0.1	法人均等割	1,488,882	1.2	89,813
航空機燃料譲与税	29,544	0.0	29,544	0.0	法人税割	4,198,311	3.5	524,607
地方法人特別譲与税	17,034,699	3.1	17,034,699	6.6	利子割	777,506	0.6	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	1,172,058	1.0	-
地方特例交付金	376,235	0.1	376,235	0.1	株式等譲渡所得割	1,579,816	1.3	-
地方交付税	131,371,591	23.8	128,067,920	49.3	事業税	20,325,155	16.7	-
普通交付税	128,067,920	23.2	128,067,920	49.3	個人分	977,846	0.8	-
特別交付税	3,116,282	0.6	-	-	法人分	19,347,309	15.9	-
震災復興特別交付税	187,389	0.0	-	-	地方消費税	21,483,761	17.7	-
(一般財源計)	272,824,745	49.4	254,739,516	98.1	不動産取得税	2,498,696	2.1	-
交通安全対策特別交付金	369,903	0.1	369,903	0.1	道府県たばこ税	1,394,915	1.1	-
分担金・負担金	3,667,940	0.7	-	-	ゴルフ場利用税	340,903	0.3	-
使用料	6,411,027	1.2	3,973,989	1.5	自動車取得税	1,893,674	1.6	-
手数料	2,039,066	0.4	-	-	軽油引取税	11,376,926	9.4	-
国庫支出金	82,705,347	15.0	-	-	自動車税	17,362,194	14.3	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	780	0.0	-
財産収入	1,931,055	0.3	283,108	0.1	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	927,005	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	11,290,844	2.0	-	-	目的税	11,793	0.0	-
繰越金	20,707,461	3.8	-	-	法定目的税	11,793	0.0	-
諸収入	60,185,935	10.9	263,950	0.1	狩猟税	11,793	0.0	-
地方債	88,670,500	16.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,536,000	7.5	-	-	合計	121,596,919	100.0	894,984
歳入合計	551,730,828	100.0	259,630,466	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	現年	99.1	97.4	98.9	97.2
	計	98.8	95.0	98.6	94.6
	合計	99.9	99.4	99.7	99.3

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,033,649	0.2	-	1,032,676
総務費	39,390,271	7.5	906,637	34,664,345
民生費	59,012,551	11.2	2,302,277	51,067,239
衛生費	15,093,113	2.9	1,156,382	8,562,782
労働費	5,552,066	1.1	25,448	813,187
農林水産業費	47,074,329	9.0	27,362,702	10,373,021
商工費	48,934,583	9.3	1,176,757	6,625,862
土木費	78,493,013	14.9	64,397,646	13,075,258
警察費	23,033,225	4.4	987,986	20,648,770
消防費	-	-	-	-
教育費	101,654,759	19.3	5,508,663	79,968,575
災害復旧費	763,731	0.1	-	84,069
公債費	91,626,738	17.4	-	90,914,497
諸支出費	134,887	0.0	-	134,887
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	422,268	0.1	-	422,268
配当割交付金	692,950	0.1	-	692,950
株式等譲渡所得割交付金	938,467	0.2	-	938,467
地方消費税交付金	10,314,072	2.0	-	10,314,072
ゴルフ場利用税交付金	236,627	0.0	-	236,627
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,282,190	0.2	-	1,282,190
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	525,683,489	100.0	103,824,498	331,851,742

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	229,785,107	43.7	207,196,871	203,007,417	67.4
人件費	132,652,958	25.2	113,161,482	109,653,579	36.4
うち職員給	94,787,431	18.0	77,663,529	77,659,536	25.8
扶助費	5,537,154	1.1	3,152,635	3,152,635	1.0
公債費	91,594,995	17.4	90,882,754	90,201,203	30.0
元利償還金	91,577,746	17.4	90,865,505	90,183,954	29.9
うち元金	75,617,052	14.4	74,948,573	74,267,022	24.7
うち利子	15,960,694	3.0	15,916,932	15,916,932	5.3
一時借入金利子	17,249	0.0	17,249	17,249	0.0
その他の経費	191,310,153	36.4	115,473,291	77,850,767	25.8
物件費	20,593,072	3.9	12,918,233	12,479,869	4.1
維持補修費	5,967,328	1.1	4,700,862	4,700,862	1.6
補助費等	85,592,949	16.3	76,272,837	59,938,183	19.9
繰出金	2,170,156	0.4	2,161,849	-	-
積立金	24,237,573	4.6	17,080,440	-	-
投資及び出資金	2,247,139	0.4	1,041,139	-	-
貸付金	50,501,936	9.6	1,297,931	731,853	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	104,588,229	19.9	9,181,580	-	-
うち人件費	1,293,162	0.2	943,731	-	-
普通建設事業費	103,824,498	19.8	9,097,511	-	-
うち補助	67,122,314	12.8	866,538	-	-
うち単独	24,436,893	4.6	7,568,792	-	-
災害復旧事業費	763,731	0.1	84,069	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	525,683,489	100.0	331,851,742	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成25年度 富山県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	563,238	540,807	22,431	615	9,906	1,236,997	
2 物品調達等管理特別会計	853	523	330	326	0	0	
3 公債管理特別会計	162,574	162,574	0	-	93,105	0	
4 収入証紙特別会計	4,297	4,246	51	51	0	0	
5 母子寡婦福祉資金特別会計	109	63	46	-	1	354	
6 中小企業活性化資金特別会計	2,651	420	2,231	-	0	6,885	
7 就農支援資金特別会計	174	96	78	-	18	101	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	251	59	192	-	1	0	
9 林業振興・有峰森林特別会計	494	304	190	-	43	0	
10 奨学資金特別会計	416	186	231	-	20	0	
11 公共用地先行取得事業特別会計	624	355	268	268	3	286	
12 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	5,618	0	5,618	5,618	0	0	
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	557,349	525,683	31,666	6,878		1,244,623	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 病院事業会計	22,254	22,179	75	4,754	1,867	14,303	8,882	23.0	法適用企業
2 電気事業会計	3,943	3,067	876	4,680	5,352	5,148	0	120.9	法適用企業
3 水道事業会計	1,912	1,626	286	3,981	752	6,380	96	213.7	法適用企業
4 工業用水道事業会計	1,941	1,673	268	1,673	12	4,314	0	87.4	法適用企業
5 地域開発事業会計	104	46	58	96	0	0	0	94.1	法適用企業
6 流域下水道事業特別会計	7,462	6,527	935	619	1,307	16,815	13,032	23.7	法非適用企業
7 港湾施設特別会計	1,884	1,790	94	-	855	12,224	6,576	0.0	法非適用企業
8 工業用地等管理特別会計	1,174	250	924	14	0	41	0	5.7	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				15,818		59,225	28,586		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 該当なし								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 富山県道路公社	337	5,632	5,745	20	2,938	7,125			
2 (財)富山県消防設備保守協会	3	16	1	0	0				
3 (株)チューリップテレビ	290	3,383	40	0	164				
4 (財)富山県文化振興財団	59	794	6	35	0				
5 (財)とやま環境財団	5	667	485	89	0				
6 (公財)とやま国際センター	▲2	882	520	108	0				
7 (財)富山県女性財団	3	54	32	0	0				
8 加越能鉄道(株)	▲177	334	10	0	0				
9 富山地方鉄道(株)	▲260	6,743	55	183	0				
10 (財)富山県健康スポーツ財団	50	1,849	32	0	0				
11 (財)富山県生活衛生営業指導センター		10	2	20	0				
12 (公財)富山県移住推進財団		58	15	5	0				
13 (公財)富山県アイバンク	8	83	10	1	0				
14 (財)富山会館	▲2	293	30	0	0				
15 (財)富山県新世紀産業機構	65	4,542	11	273	8,109				
16 (財)富山県産業創造センター	▲18	1,846	30	5	0				
17 (財)富山県産業展示館	▲15	1,345	30	0	0				
18 (財)富山県労働福祉センター	66	762	19	99	0				
19 (財)近畿富山会館	6	860	10	0	0				
20 (財)富山県労働福祉基金	▲1	303	99	2	0				
21 (株)富山県総合情報センター	26	1,859	600	0	0				
22 (財)富山県勤労者信用基金協会	4	1,394	182	0	0				
23 富山県いきいき物産(株)	5	87	40	0	0				
24 (株)富山県産業高度化センター	10	1,414	400	0	0				
25 (財)富山コンベンションビューロー	▲1	113	15	14	0				
26 (社)富山県野英価格安定資金協会	▲7	91	143	0	143				
27 (公財)花と緑の銀行	▲6	25	4	102	0				
28 (社)富山県畜産振興協会	▲7	123	113	7	0				
29 (株)富山食肉総合センター	8	666	57	28	0				
30 (財)富山県建設技術センター	35	338	3	0	0				
31 (財)伏木富山港・海王丸財団	7	903	25	88	0	236		236	
32 (財)立山カルデラ砂防博物館	1	32	20	0	0				
33 (財)富山県民福祉公園	11	964	3	20	0				
34 (財)富山県下水道公社	▲7	192	23	0	0				
35 富山空港ターミナルビル(株)	195	2,034	333	28	1,185				
36 (公財)富山県暴力追放運動推進センター	0	756	635	0	0				
37 (財)富山県防犯協会	0	92	20	6	0				
38 (社)富山県農林水産公社	2	4,412	267	472	16,612	21,281		10,641	
39 (財)富山県ひとづくり財団	4	1,862	298	47	0				
40 とやま医療健康システム(株)	▲7	1,115	375	0	0				
41 あいの風とやま鉄道(株)	▲39	3,945	2,520	0	0				
42 万葉線(株)	▲80	484	150	42	0				
43 富山大手町コンベンション(株)	105	1,499	300	118	0				
44 (財)富山県観光物産センター	▲24	1,104	15	27	0				
45 (公財)富山県環境協働センター	▲1	251	250	70	0				
46 (公財)舞台芸術財団演劇会議	4	101	15	5	0				
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			13,988	1,914	29,151	7,125	21,517	10,877	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	86,565,270	84,639,912	83,731,162	35.2	将来負担額	1,185,178,344	1,227,563,819	1,244,622,691	523.9
減債基金積立不足算定額	712,125	840,971	1,018,462	0.4	一般会計等に係る地方債の現在高	780,837	696,127	607,578	0.3
準元利償還金	6,356,353	6,886,087	7,149,410	3.0	債務負担行為に基づく支出予定額	29,349,921	28,518,149	28,586,001	12.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,379,298	3,292,539	3,198,485	1.3	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	414,192	351,229	589,811	0.2	退職手当負担見込額	159,558,558	151,953,380	146,657,781	61.7
一時借入金の利子	21,278	40,991	34,038	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	10,694,322	11,133,166	10,997,673	4.6
合計	(A) 97,448,516	96,051,729	95,721,368		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 1,385,561,982	1,419,864,641	1,431,471,724	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	32,734,890	38,745,930	47,023,231	19.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	11,003,712	9,963,980	12,220,828	5.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	699,162,493	732,197,657	741,883,405	312.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの									

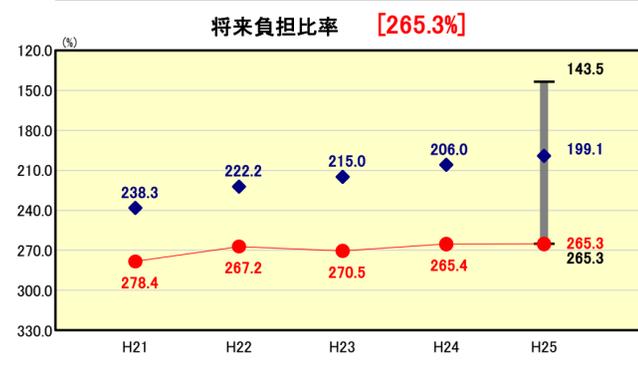
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,091,612人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,078,692人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,045.80km ²	実質公債費比率	17.4%
歳入総額	551,730,828千円	将来負担比率	265.3%
歳出総額	525,683,489千円		
実質収支	1,260,032千円	グループ	H21 C H22 C H23 C
標準財政規模	293,556,831千円	(年度毎)	H24 C H25 C
地方債現在高	1,228,740,010千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

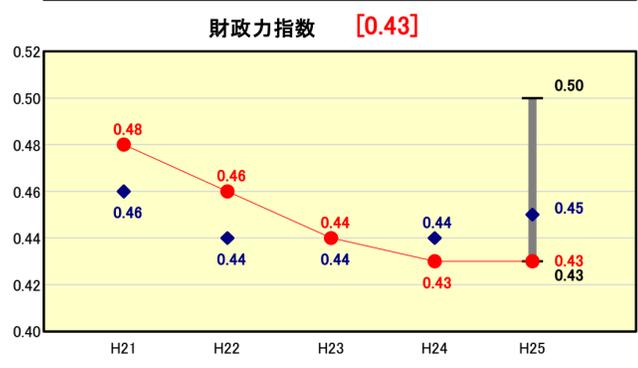
将来負担の状況



グループ内順位 7/7 都道府県平均 200.7

将来負担比率の分析欄
 河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う県債残高に加え、近年は、北陸新幹線の工事の進捗に伴う県債発行が多額にのぼったことから、県債残高が高水準で推移しており、将来負担比率は類似団体と比較して高い傾向にある。引き続き、県債の新規発行の抑制等の取組みにより、将来負担比率の抑制に努める。

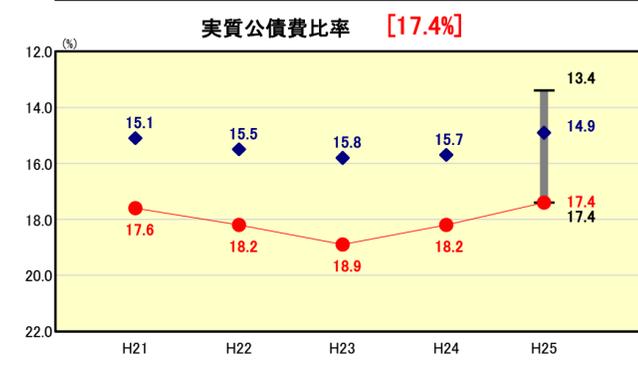
財政力



グループ内順位 5/7 都道府県平均 0.46

財政力指数の分析欄
 単年度の指標としては、公債費が高水準で推移していることなどにより0.002ポイント低下したものの、3年平均では横ばいとなった。引き続き、企業誘致や新産業の創出、中小企業対策など、県内経済の活性化等による税源の涵養、徴収対策の強化など、税収増に努める。

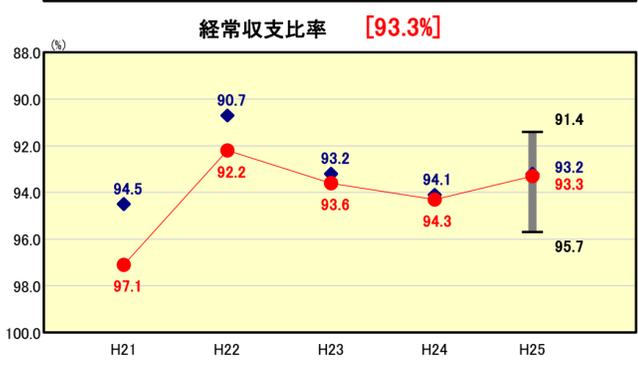
公債費負担の状況



グループ内順位 7/7 都道府県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄
 H22～H24の3か年において実施した公的資金補償金免除繰上償還や、交付金等の活用による県債の新規発行の抑制に努めたことなどにより、0.8ポイントの減少となったが、社会資本の整備などに伴う公債費が高水準で推移していることから、類似団体と比較して高い傾向にある。引き続き、県債の新規発行の抑制や、資金調達コストの引き下げに取り組み、公債費負担の軽減に努める。

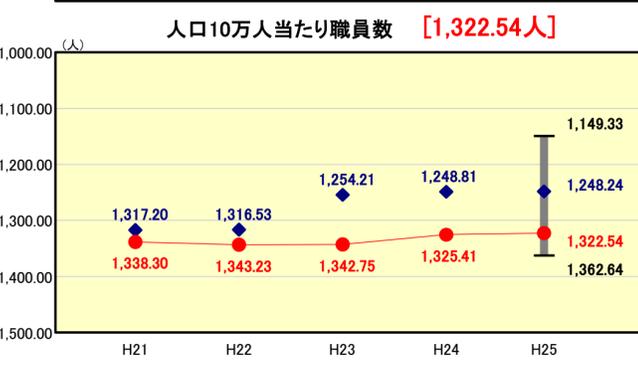
財政構造の弾力性



グループ内順位 4/7 都道府県平均 93.0

経常収支比率の分析欄
 分母である経常一般財源等については、地方税や地方譲与税の増加により、0.7%増加。分子である経常経費充当一般財源等については、定員適正化計画に基づく職員の削減等により人件費が抑制されるなど、0.3%減少した。これらにより、経常収支比率は1.0ポイント改善。引き続き、定員の適正化や事務事業の見直し等、行政改革に取り組んでいく。

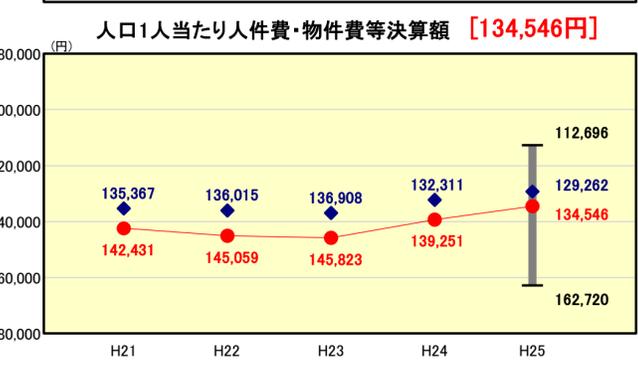
定員管理の状況



グループ内順位 6/7 都道府県平均 1,109.10

人口10万人当たり職員数の分析欄
 一般行政部門の職員を対象とする定員適正化については、平成22年2月に策定した定員適正化計画(平成26年までの5年間で、7.2%、257人の削減目標)に基づき、職員の削減に努めた結果、目標を上回る8.3%、297人の削減を達成。依然として、厳しい社会経済情勢に鑑み、引き続き、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき、平成31年4月までの5年間で3%以上の削減を目標として、職員数の削減に努める。

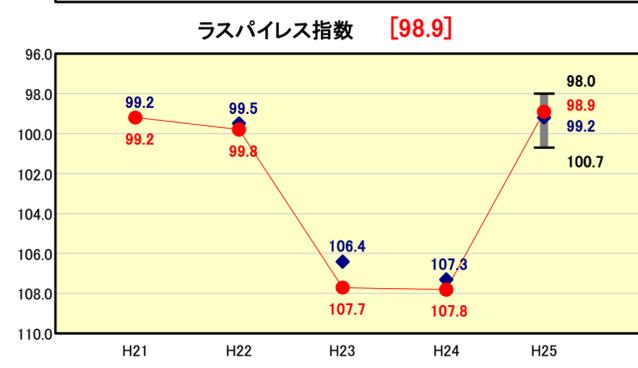
人件費・物件費等の状況



グループ内順位 5/7 都道府県平均 112,712

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は定員適正化計画に基づく職員数の削減等の取組みにより、減少傾向である。物件費は、国の経済対策に係る基金事業の減等により減少している。近年は減少傾向にあるが、引き続き、予算編成時におけるシーリングの設定等による節減に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 4/7 都道府県平均 99.9

ラスパイレス指数の分析欄
 職員給の減額措置については、21～22年度は、管理職で△4%～△3%、一般職で△1%、23年度以降は管理職で△3%～△2%で実施しており、ラスパイレス指数は100を下回る水準で推移してきた。H23、24の指数が高い水準を推移するのは、国家公務員の時限的な給与改定特例法により、平成24年4月から国家公務員の給与平均△7.8%の減額支給となっていることによるもの。(なお、本県においても、平成25年7月から平成26年3月までの間、国に準じた給料の減額措置を実施した。)H25については100を下回っており、今後も、社会情勢の変化や国・他都道府県の状況に照らしながら、各種手当等の適時適切な見直しを行っていく。

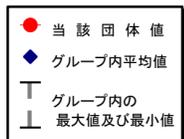
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

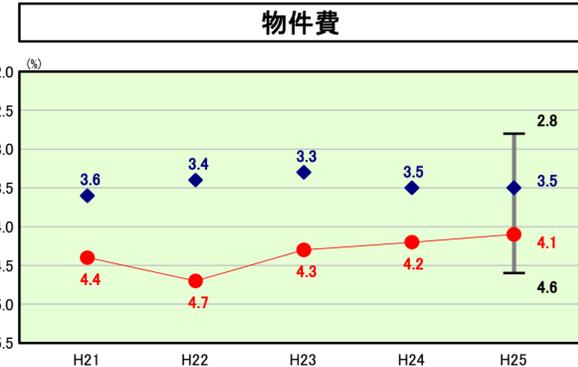
富山県

経常収支比率の分析

人口	1,091,612	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,078,692	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,045.80	km ²	実質公債費比率	17.4	%
歳入総額	551,730,828	千円	将来負担比率	265.3	%
歳出総額	525,683,489	千円	グループ	H21 C H22 C H23 C	
実質収支	1,260,032	千円	(年度毎)	H24 C H25 C	
標準財政規模	293,556,831	千円			

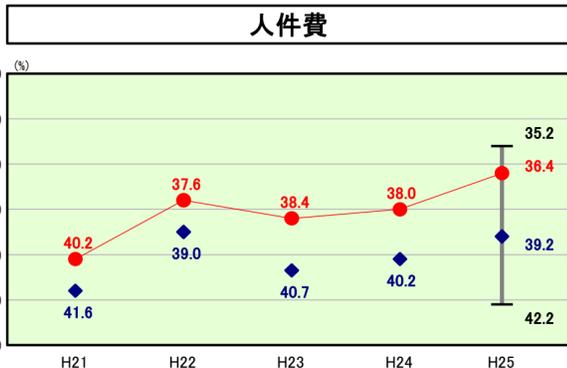


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



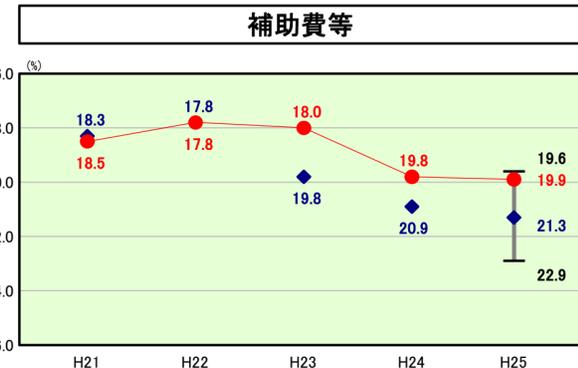
グループ内順位 6/7 都道府県平均 3.3

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高い水準で推移しているが、前年度より0.1ポイント低下した。予算編成時における事務事業の見直しやシーリングの設定(平成22年度以降、経常的経費を前年度比△5%に抑制)に取り組んだ結果、平成22年度以降は比率が低下している。今後も、「情報システム全体最適化計画」の着実な推進や庁舎等の維持管理経費縮減に取り組み、引き続き物件費の抑制を図っていく。



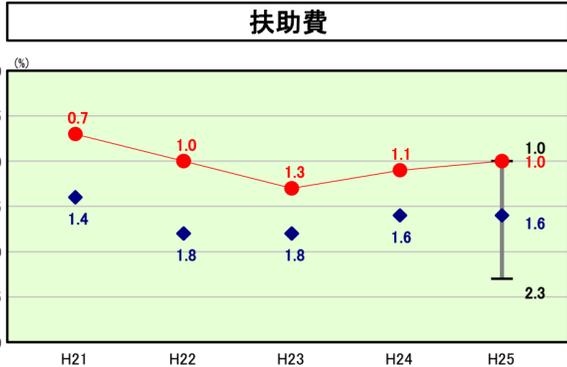
グループ内順位 2/7 都道府県平均 38.6

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると、低水準で推移している。これは、平成21年度から定員適正化計画に基づき職員数の削減に努め、平成25年度までに252人の定員削減を実施した結果、基本給が減少しているためである。分母となる歳入は、地方税等が伸びたことにより、平成24年度から0.9%の増加となった。今後も、職員数の削減などの取組みにより人件費の抑制に努める。



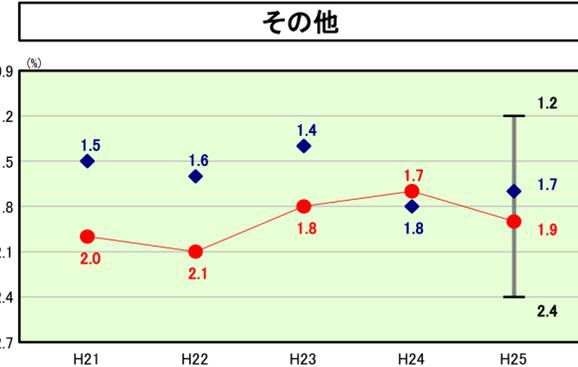
グループ内順位 2/7 都道府県平均 24.4

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低いものの、前年度より0.1ポイント増加している。国民健康保険財政調整交付金等の社会保障関係の負担金等が増加しているためである。



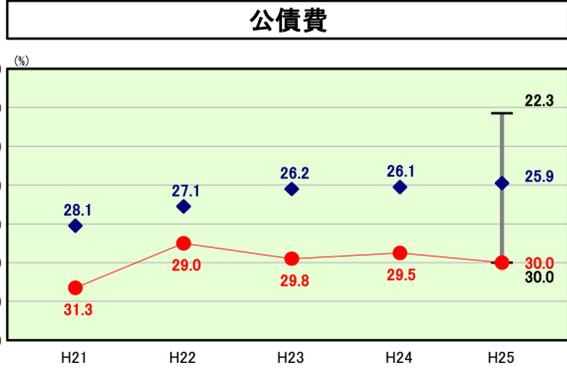
グループ内順位 1/7 都道府県平均 1.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると、低水準で推移している。特に生活保護費の下回り幅が大きく、被生活保護者数の割合が全国的にも低いことが影響している。また、平成23年度の児童福祉法の改正により、通所施設サービスに係る県負担率が下がったため、平成24年度以降は低い水準となっている。



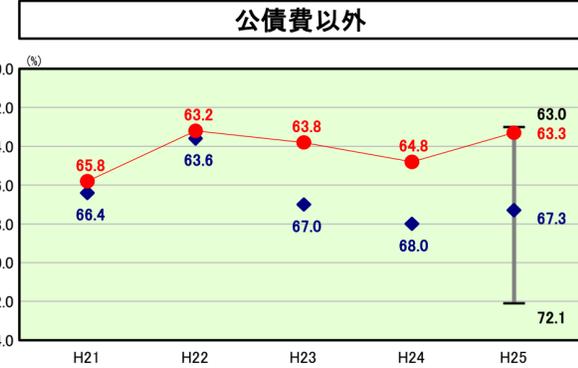
グループ内順位 4/7 都道府県平均 1.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント増加し、類似団体と比較して高い水準となった。これは除雪費などに係る経常収支比率が類似団体を上回ったためである。



グループ内順位 7/7 都道府県平均 23.6

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高い水準で推移している。これは、河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う公債費が高水準で推移しており、また、新幹線整備事業に伴う県債の発行や、臨時財政対策債等の特例的な地方債に係る元利償還金が増加しているためである。県債の新規発行の抑制、資金調達方法の多様化などにより公債費負担の平準化に努める。



グループ内順位 2/7 都道府県平均 69.4

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較すると低水準であり、前年度より1.5ポイント低下した。これは、類似団体と比較して、物件費に係る経常収支比率は高いものの、人件費、扶助費、補助費等に係る経常収支比率が低いためである。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

富山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

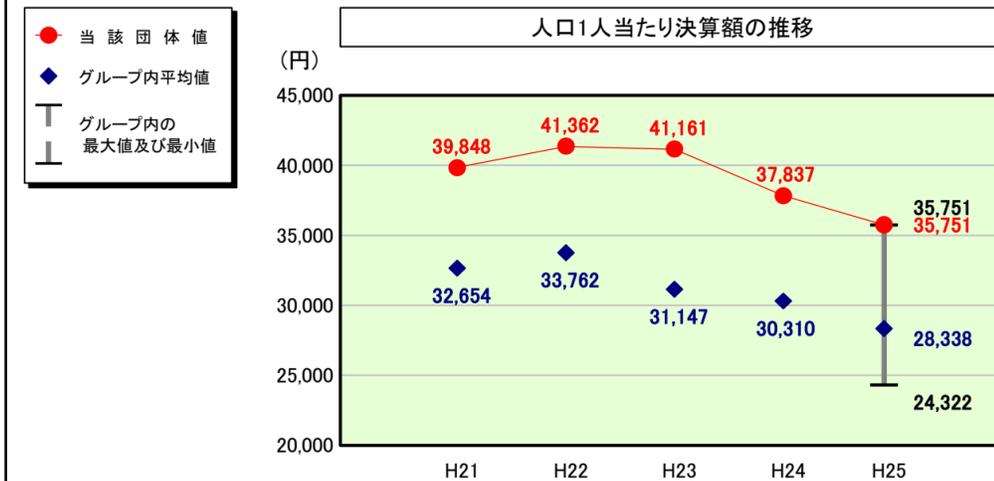
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	132,652,958	121,520	115,661	5.1
賃金(物件費)	327,757	300	452	▲ 33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	207,421	190	254	▲ 25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	32	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,293,162	1,185	1,353	▲ 12.4
▲退職金	▲ 13,634,094	▲ 12,490	▲ 11,204	11.5
合計	120,847,204	110,705	106,549	3.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,322.54	1,248.24	74.30
ラスパイレス指数	98.9	99.2	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

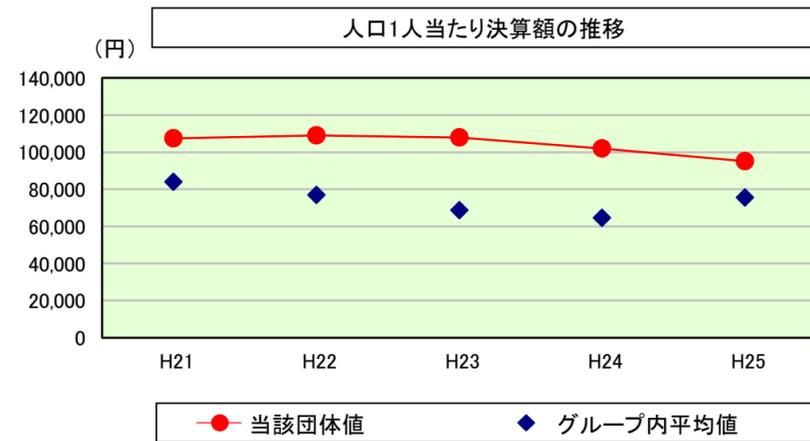
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	83,731,162	76,704	56,142	36.6
積立不足額を考慮して算定した額	1,018,462	933	756	23.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	7,149,410	6,549	7,589	▲ 13.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,198,485	2,930	1,350	117.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	7	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	589,811	540	1,250	▲ 56.8
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	34,038	31	7	342.9
▲特定財源の額	▲ 701,302	▲ 642	▲ 1,156	▲ 44.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 55,994,202	▲ 51,295	▲ 37,607	36.4
合計	39,025,864	35,751	28,338	26.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

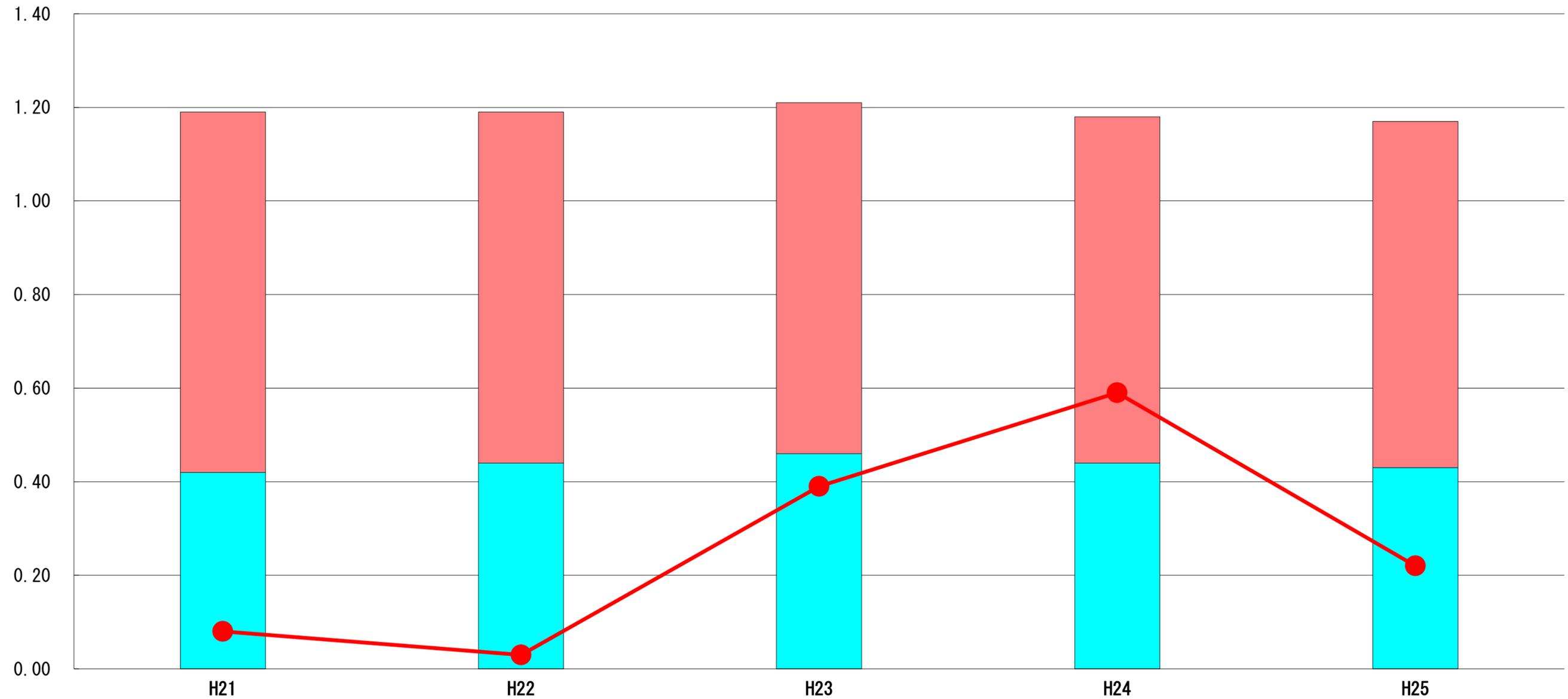
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	117,938,900	107,438	9.5	84,024	3.1	6.4
うち単独分	54,121,298	49,303	21.9	32,163	23.3	▲ 1.4
H22	119,216,439	109,084	1.5	76,760	▲ 8.6	10.1
うち単独分	56,989,049	52,146	5.8	32,105	▲ 0.2	6.0
H23	117,345,322	107,899	▲ 1.1	68,694	▲ 10.5	9.4
うち単独分	51,952,730	47,771	▲ 8.4	22,902	▲ 28.7	20.3
H24	111,539,787	101,879	▲ 5.6	64,604	▲ 6.0	0.4
うち単独分	40,702,140	37,177	▲ 22.2	19,885	▲ 13.2	▲ 9.0
H25	103,824,498	95,111	▲ 6.6	75,396	16.7	▲ 23.3
うち単独分	24,436,893	22,386	▲ 39.8	23,659	19.0	▲ 58.8
過去5年間平均	113,972,989	104,282	▲ 0.5	73,896	▲ 1.1	0.6
うち単独分	45,640,422	41,757	▲ 8.5	26,143	0.0	▲ 8.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

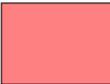
平成25年度

富山県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		0.77	0.75	0.75	0.74	0.74
 実質収支額		0.42	0.44	0.46	0.44	0.43
 実質単年度収支		0.08	0.03	0.39	0.59	0.22

分析欄

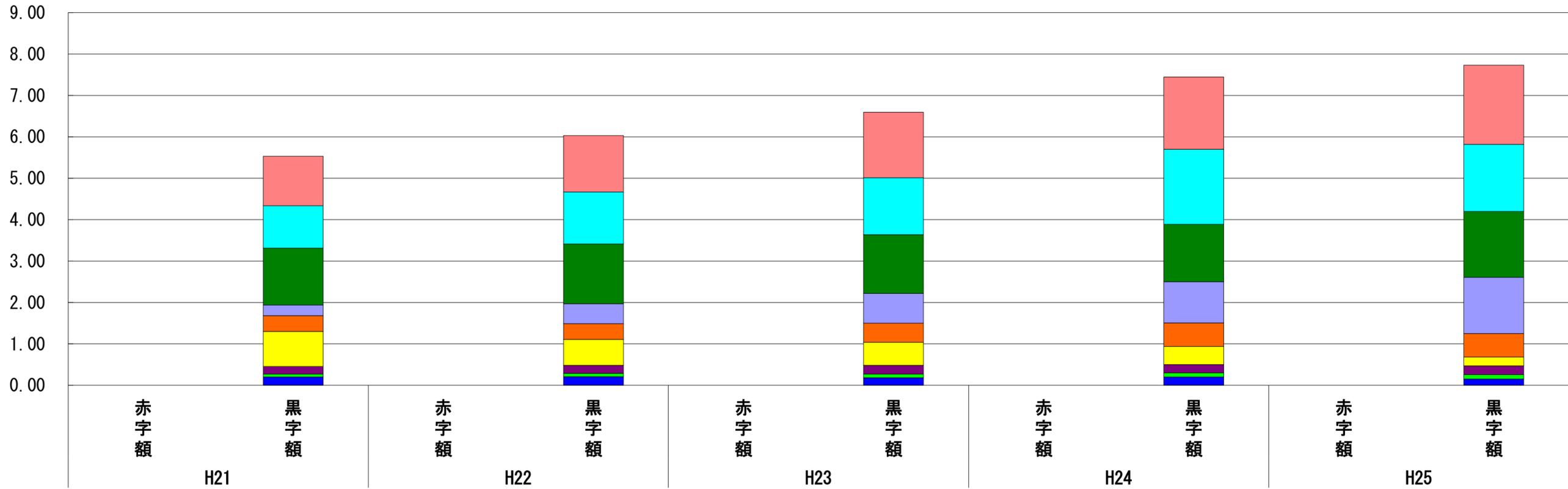
実質収支比率は、前年度から0.01ポイントの減少となった。平成25年度の決算については、歳入では、県税や地方譲与税が増加したものの、地方債の減少により、4年連続の減少となった。歳出でも、北陸新幹線建設費負担金や国直轄事業負担金の減少などにより、4年連続の減少となった。財政調整基金残高の割合については横ばいとなっているが、これは標準財政規模の増減によるところが大きく、基金残高自体は平成21年度から一貫して増加している。実質単年度収支の割合については、平成23年度、24年度に高い割合を示しているが、これは、市中金利の低下に伴う利息負担の軽減をうけ、一部の高利債について繰上げ償還を行ったことによるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成25年度

富山県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計		1.19	1.36	1.58	1.74	1.91
病院事業会計		1.03	1.26	1.37	1.81	1.62
電気事業会計		1.37	1.44	1.42	1.39	1.59
水道事業会計		0.26	0.48	0.72	0.99	1.36
工業用水道事業会計		0.38	0.38	0.46	0.57	0.57
流域下水道事業特別会計		0.84	0.63	0.56	0.44	0.21
一般会計		0.19	0.19	0.21	0.20	0.21
物品調達等管理特別会計		0.07	0.08	0.09	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.21	0.18	0.20	0.15

分析欄

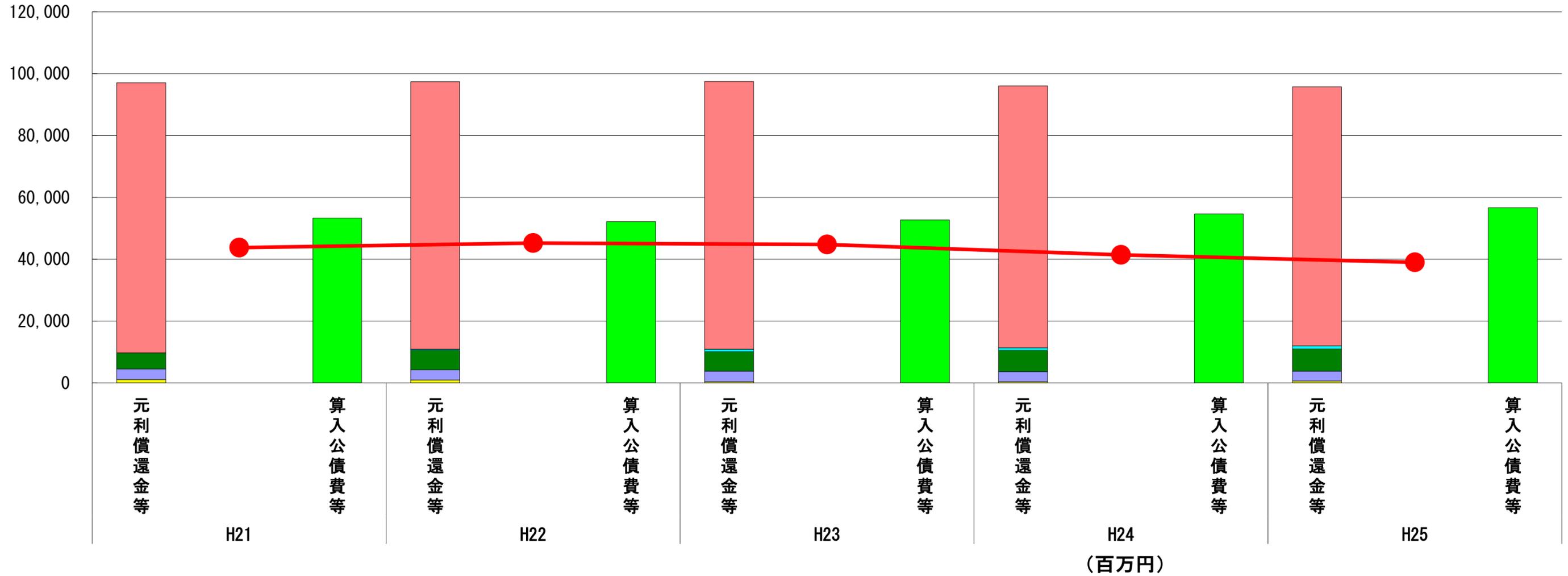
一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、連結実質赤字額は発生していない。近年は、黒字額が増加傾向にある。
 標準財政規模比で平成25年度決算は、電気事業において固定価格買取制度の活用や供給電力量の増加により営業収益が増加したほか、水道事業においては借入金の償還額が減少し、黒字額は全体で増加した。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

富山県

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		87,303	86,415	86,565	84,640	83,731
	減債基金積立不足算定額		-	323	712	841	1,018
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		5,241	6,331	6,356	6,886	7,149
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,422	3,302	3,379	3,293	3,198
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,041	917	414	351	590
	一時借入金の利子		47	30	21	41	34
算入公債費等 (B)	算入公債費等		53,310	52,113	52,684	54,627	56,694
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		43,744	45,205	44,763	41,425	39,026

分析欄

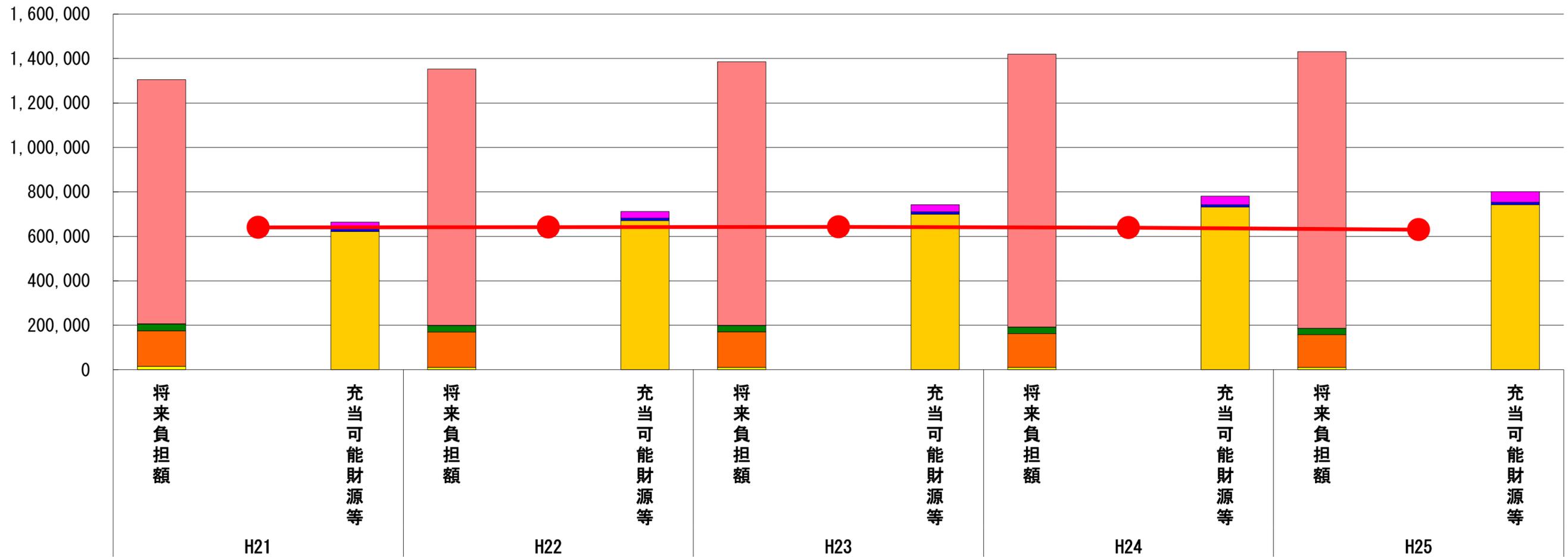
繰上償還や低利資金への借換え、償還期間の延長による平準化等により単年度での元利償還金は減少傾向にある一方で、満期一括償還地方債に係る年割相当額が累積している。臨時財政対策債や新幹線整備事業債の償還額の増に伴い、算入公債費等は増加している。実質公債費比率（分子）の金額は近年減少傾向にあるが、引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組んでいく。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

富山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,097,292	1,152,340	1,185,178	1,227,564	1,244,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,019	862	781	696	608
	公営企業債等繰入見込額		31,726	29,935	29,350	28,518	28,586
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		159,510	158,914	159,559	151,953	146,658
	設立法人等の負債額等負担見込額		15,153	10,739	10,694	11,133	10,998
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		24,824	29,374	32,735	38,746	47,023
	充当可能特定歳入		17,120	11,737	11,004	9,964	12,221
	基準財政需要額算入見込額		622,485	670,397	699,162	732,198	741,883
(A) - (B)	将来負担比率の分子		640,270	641,282	642,661	638,957	630,344

分析欄

基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債や新幹線整備事業債の増加により、充当可能財源が増加している一方で、発行増に伴い県債残高も増加している。そのため、将来負担比率（分子）が高い傾向にあることから、引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組んでいく。